

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	3,284,666	4,096,039	3,312,203	-
経常利益又は 経常損失 () (千円)	-	313,533	203,560	253,161	-
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	140,108	2,258,731	241,536	-
純資産額 (千円)	-	3,430,343	1,130,238	888,687	-
総資産額 (千円)	-	4,544,099	3,049,778	1,378,489	-
1株当たり純資産額 (円)	-	100,596.57	33,144.83	26,061.20	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	4,108.76	66,238.46	7,083.19	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	75.5	37.1	64.5	-
自己資本利益率 (%)	-	4.13	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	78.85	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	175,034	212,197	95,810	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	325,048	201,842	1,045,928	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	89,034	48,322	314,128	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	657,947	716,625	80,635	-
従業員数 (人)	-	81	84	67	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(15)	(7)	(8)	(-)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第6期については記載していません。

2. 第10期より連結財務諸表を作成していないため、第10期については記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5. 第8期及び第9期については、当期純損失であるため自己資本利益率は記載していません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,884,522	3,074,808	2,841,218	2,480,477	2,426,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	555,057	386,749	95,302	89,861	130,664
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	296,879	213,638	2,324,987	254,596	115,311
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	-	-	-	-	7,573
資本金 (千円)	1,483,500	1,483,500	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数 (株)	34,100	34,100	34,100	34,100	34,100
純資産額 (千円)	3,354,509	3,503,873	1,136,261	881,664	996,975
総資産額 (千円)	4,273,581	4,164,272	2,771,732	1,376,466	1,323,273
1株当たり純資産額 (円)	98,237.82	102,752.88	33,321.43	25,855.25	29,236.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,750 (-)	1,250 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	9,884.37	6,265.06	68,181.44	7,466.18	3,381.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	84.1	41.0	64.1	75.3
自己資本利益率 (%)	14.47	6.23	-	-	12.28
株価収益率 (倍)	156.81	51.71	-	-	23.66
配当性向 (%)	17.71	19.95	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	211,737	-	-	-	282,777
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,332,352	-	-	-	27,303
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,850,750	-	-	-	111,646
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	896,996	-	-	-	224,463
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (20)	42 (2)	45 (6)	67 (8)	66 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第6期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配500円を含んでおります。

6. 第7期、第8期及び第9期については、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 第8期及び第9期については、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率は記載していません。
8. 第8期、第9期及び第10期については、配当を行っていないため、配当性向は記載していません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年3月	3月1日、コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に当社を設立。
平成13年4月	株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）と包括ライセンス契約を締結。テレビ東京の放送コンテンツの包括的なインターネット配信権を取得。 テレビ東京アニメ公式モバイルサイト「テレビ東京 アニメX」をテレビ東京より継承。 テレビ東京ホームページ制作業務を受託。
平成13年10月	テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」サービス開始。
平成14年5月	公式モバイルサイト「セサミストリート」サービス開始。
平成16年6月	着信ボイス専門公式モバイルサイト「テレ東アニメヴォイス」サービス開始。
平成16年8月	公式モバイルサイト「いつでもスヌーピー」「あのねミッフィー」「ビューティ&ダイエット」にかかる著作権を取得。また、NECインターチャネル株式会社（現 株式会社インターチャネル）より、3サービスの会員を継承し、サービス開始。 公式モバイルサイト「リサとガスパール」サービス開始。
平成17年12月	12月12日、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年2月	エフエムインターウェブ株式会社に資本参加し、音楽関連事業に進出。
平成18年3月	チェブラーシカの全世界オールライツを取得し、総合著作権管理事業を推進。民法上の任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」を設立。
平成18年4月	Web制作にかかる子会社 株式会社 TXBB Any 設立。（後に、TXBBクリエイティブ株式会社に商号変更） モバイルECサイト「おかいものSNOOPY」開始。
平成19年2月	テレビ東京からワンセグ関連システムを受注。
平成19年4月	人気アニメ「ケロロ軍曹」の公式モバイルメールサイト「ケロロ メール」サービス開始。
平成20年7月	公式モバイルサイト「REBORN! アニメモバイル」サービス開始。
平成21年3月	きせかえツール専門公式モバイルサイト「きせかえ キャラクター」「きせかえSNOOPY」サービス開始。 エフエムインターウェブ株式会社の当社保有株式をテレビ東京に譲渡し、音楽関連事業から撤退。 TXBBクリエイティブ株式会社を吸収合併。
平成21年4月	スヌーピー公式PC版ECサイト「おかいものSNOOPY」開始。
平成21年8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転。
平成21年9月	スヌーピーの公式モバイルメールサイト「スヌーピーメール」サービス開始。
平成21年12月	人気アニメ「FAIRY TAIL」のモバイルサイト「フェアリーテイルモバイル」サービス開始。 動画・着うた専門公式モバイルサイト「テレビ東京ムービー うた」サービス開始。
平成22年1月	人気番組「ピラメキーノ」の公式モバイルサイト「ピラメキーノファンクラブ」サービス開始。
平成22年2月	スヌーピーのマチキャラ専門公式モバイルサイト「スヌーピー コンシェル」サービス開始。
平成22年3月	当社、テレビ東京及び株式会社BSジャパンの認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結。
平成22年4月	組織変更を行い、「コンテンツ事業ユニット」「クロスメディア事業ユニット」の2事業ユニット体制とする。
平成22年5月	当社、テレビ東京及び株式会社BSジャパンの認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成。

3【事業の内容】

当社は、キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得、モバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開を行っております。

当社の事業は、(1)コンテンツ事業、(2)メディア事業から構成されており、各事業の内容及び特徴は、以下のとおりです。

(1) コンテンツ事業

当事業は、コンテンツに軸足を置き、著作権元からライセンスを獲得し、モバイル向けのコンテンツ配信サービス、EC等を展開しております。

当事業においては、人気コンテンツにフォーカスした事業展開を行っております。コンテンツの固定的なファンから中長期にわたって安定的な収益を期待でき、また、人気コンテンツの取り扱い実績を蓄積することにより、新たなコンテンツ獲得において優位性を発揮できることが特徴です。

当社の代表的なモバイルサイトは、「スヌーピー」、「ミッフィー」、「セサミストリート」等のキャラクター系サイト、「テレビ東京 アニメX」等のテレビ東京関連のアニメ情報サイト及びテレビ東京の公式モバイルサイト「てれともばいる」等です。

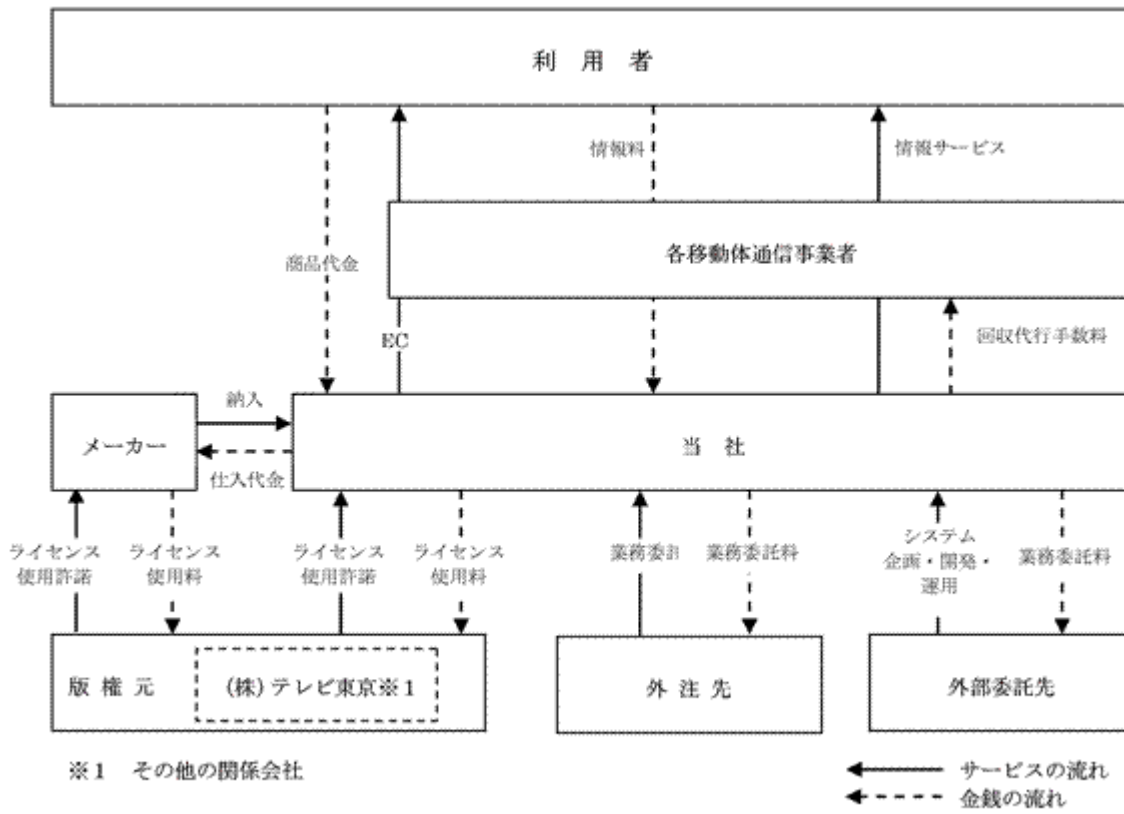
主なコンテンツのサイト名、主なサービス内容および月額料金等は、以下のとおりであります。

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金等 (税抜)
テレビ東京の放映番組	てれともばいる	テレビ東京公式モバイルサイト。約30番組のコンテンツを提供。主な番組「やりすぎコーギー」「モヤモヤさまぁ〜ず2」「ゴッドタン」「ピラメキーノ」等。「アナウンサールーム」ではアナウンサーのオリジナルコンテンツを配信。	200～300円
テレビ東京の放映番組	テレビ東京 ムービー うた	テレビ東京の動画・うたコンテンツに特化したモバイルサイト。「やりすぎコーギー」「遠藤淳」等 エンターテインメント番組の映像コンテンツを中心に、広くテレビ東京関連の動画・着うたコンテンツを配信。	300～500円
テレビ東京の放映アニメ	テレビ東京アニメX	テレビ東京のアニメ総合モバイルサイト。主なコンテンツは待受、メール素材、きせかえ、マチキャラ等。「ケロロ軍曹」「家庭教師ヒットマンREBORN!」他、約100番組のコンテンツを配信。	100～500円
テレビ東京の放映アニメ	テレ東アニメヴォイス	テレビ東京アニメキャラクターのボイス専門モバイルサイト。「NARUTO」「銀魂」「家庭教師ヒットマンREBORN!」「BLEACH」等。	100～300円
テレビ東京の放映アニメ	テレ東アニメムービー	テレビ東京アニメの着うた、着ムービーを配信するモバイルサイト。「テニスの王子様」「家庭教師ヒットマンREBORN!」等。	300～500円
ケロロ軍曹	ケロロ メール	アニメ「ケロロ軍曹」の公式モバイルメールサイト。テンプレート、絵文字等を配信。	300円

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金等 (税抜)
家庭教師ヒットマンREBORN!	REBORN! アニメモバイル	アニメ「家庭教師ヒットマンREBORN!」の公式モバイルサイト。待受、メール素材等を配信。	300円
FAIRY TAIL	フェアリーテイルモバイル	アニメ「FAIRY TAIL」の公式モバイルサイト。待受、メール素材、ヴォイス、きせかえ、マチキャラ等を配信。	100～500円
スヌーピー	いつでもSNOOPY FUN TIME SNOOPY きせかえSNOOPY スヌーピーメール スヌーピーコンシェル(NTTドコモ)	PEANUTSコミック、待受、グリーティングカード、絵文字、デコメール、カレンダー、マチキャラ、きせかえツール、ゲーム、イベント情報、グッズ情報、手帳アプリ、フォトフレーム、Flashアニメ等	100～1000円
ミッフィー	あのね ミッフィー ミッフィーとおともだち ミッフィーのデコメール(NTTドコモ) ミッフィーのデコレーションメール(KDDI) ミッフィーのアレンジメール(ソフトバンクモバイル) ミッフィーきせかえツール(NTTドコモ)	待受け画像、FLASH待受け、カレンダー、アニメカレンダー、グリーティングカード、絵文字、デコメール、ゲーム、発着信画像、子育て相談・情報、グッズ情報、待受アプリ、フォトフレーム、きせかえツール等	100～500円
セサミストリート	セサミストリート セサミストリートきせかえツール(NTTドコモ) セサミストリートマチキャラ(NTTドコモ)	待受け画像、カレンダー、Flash待受け、着信メロディ&ヴォイス、グリーティングカード、絵文字、デコメール、発着信画像、イベント情報、キャンペーン、フォトフレーム、きせかえツール、マチキャラ等	150～300円
ビューティ&ダイエット	ビューティ&ダイエット	掲示板、MOONチェック、排卵・生理予定日メール、マリー先生の相談室、妊娠初期症状について、肥満度・消費カロリーチェック、キレイ&Dietレシピ等	200円

また、ECについては、スヌーピー公式オンラインショップ「おかいものSNOOPY」をPCとモバイルにて展開しております。

コンテンツ事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。

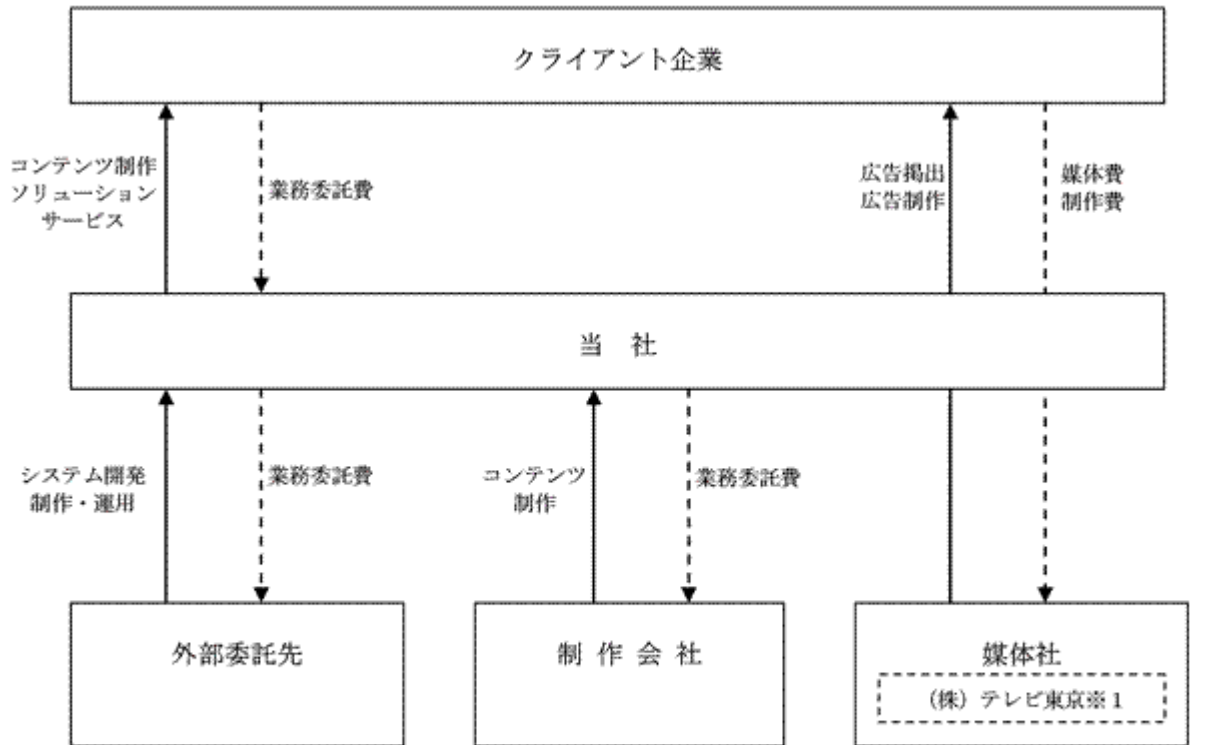


(2) メディア事業

当事業は、テレビ東京の公式ホームページやアニメ総合ホームページ「あにてれ」等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託、広告代理事業を中心に組み組みました。

テレビ東京をはじめとするメディア企業及びコンテンツホルダーを顧客対象にした営業展開をしております。

メディア事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



※1 その他の関係会社

← サービスの流れ
← 金銭の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京 (注)1	東京都港区	8,910	地上波テレビ 放送事業	被所有 34.60	Web制作・運営受託 ロイヤリティ支払 (著作権元)
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社 (注)1、2	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 13.78	コンテンツ制作 運営受託

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 被持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

3. 上記の他、民法上の任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」を関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66 [21]	33.8	2.9	5,393,343

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載して
おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当事業年度の概況)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策等もあり、一部の産業・企業に収益回復の兆しが見られる等、景気の持ち直し基調が伝えられたものの、厳しい雇用・所得環境に加え、為替動向の不透明感、デフレの進行など、依然、不透明な状況にあります。特に、消費者の購買行動は節約・低価格志向が継続し、消費低迷からの脱却が見通しづらい状況にあります。

当社の中核事業領域である携帯電話関連市場では、端末の買い替えサイクルの長期化が定着する一方、新しいコンテンツの楽しみ方として、ユーザーエージェント機能、AR（拡張現実）技術等、アプリケーションの多様化が一層進展しております。また、iPhoneやアンドロイド搭載端末等の「スマートフォン」の台頭、アップル社の「App Store」をはじめとする国際的なコンテンツ販売のプラットフォームの整備、大手SNS（ソーシャルネットワークサービス）サイト運営者によるプラットフォームのオープン化等、コンテンツ事業の新たな成長機会を見ることができます。

このような経済状況の下で、当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。

当事業年度に策定した「09中期経営計画」は、前述の市場の潮流も踏まえ、既存事業のスクラップ&ビルドを推進し、新たなモバイル向けコンテンツ配信サービスを積極的に展開することをその柱としています。

特に、当事業年度においては、成長分野である装飾メール、きせかえツール等の新規サービスを加速する一方、スマートフォン向けアプリケーションの開発等、新たな分野でのトライアルも着実に実行してまいりました。

これら事業活動の結果、当事業年度における経営成績は、売上高2,426,145千円（前期比2.2%減）、営業利益132,978千円（前期は105,660千円の営業損失）、経常利益130,664千円（前期は89,861千円の経常損失）、当期純利益115,311千円（前期は254,596千円の当期純損失）となりました。

各事業区分における取り組みは以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充に注力しました。

前事業年度に開始した「きせかえ キャラクター」「きせかえSNOOPY」「REBORN! アニメモバイル」等のサイトが堅調に推移し、収益貢献する中で、既存事業のスクラップ&ビルドに継続して取り組みました。電子書籍関連の不採算サイトを閉鎖する一方、当事業年度においても「スヌーピーメール」「スヌーピーコンシェル」「テレビ東京ムービー うた」「フェアリーテイルモバイル」等の新規サイトを投入し、堅調に推移いたしました。また、テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」では、番組連動施策を積極的に推進し、若年層向け番組「ピラメキーノ」の着うたコンテンツが累計45万ダウンロードを突破する等、従量課金型のコンテンツ配信が堅調でした。加えて、スマートフォン向けコンテンツ配信についてもiPhone向けに数タイトルのアプリケーション配信を行う等、着実に取り組みました。

デジタルコンテンツ以外のビジネスモデルとして、EC・物販、マーチャンダイジング事業は、平成21年4月に開始したECサイト「おかいものSNOOPY」が堅調に推移したものの、「Snoopy cafe」ブランドによるマーチャンダイジング・物販事業展開が苦戦した結果、「おかいものSNOOPY」を中心としたEC事業に集中する体制に再構築を行いました。平成21年11月6日付けで飲食店「Snoopy cafe」を営む株式会社パコマの株式譲渡を実施しております。

(メディア事業)

当事業におきましては、テレビ東京公式ホームページ、「あにてれ」等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託を中心に取り組みました。

景況の影響を受け、受託案件は厳しい環境下にあったものの、テレビ東京公式ホームページ受託事業においては、番組ホームページ制作に加え、システム開発案件等の提案も積極的に行った結果、堅調に推移しました。

加えて、テレビ東京のバラエティ番組「やりすぎコージー」のイベント「やりすぎフェスタ2009」にて、イベント及びインターネット広告にかかる広告代理案件を成立させる等、インターネット広告事業の事例創出にも取り組みました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、224,463千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、282,777千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益87,210千円、減価償却費50,640千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額20,403千円、貸倒引当金の減少額15,588千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,303千円の支出となりました。主な収入要因は、敷金の回収による収入106,633千円であり、主な支出要因は、敷金の差入による支出52,793千円、貸付けによる支出40,899千円、有形固定資産の取得による支出31,960千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、111,646千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出91,646千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当事業年度の仕入実績を事業区別に示すと、以下のとおりであります。

また、当社は当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較については記載しておりません。

事業区分別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	98,082
メディア事業	610
合計	98,692

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区別に示すと、以下のとおりであります。

また、当社は当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較については記載しておりません。

事業区分別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	2,097,431
メディア事業	328,714
合計	2,426,145

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,098,296	45.3
KDDI株式会社	423,245	17.4
ソフトバンクモバイル株式会社	267,693	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯関連事業のモバイルサイト別営業収益

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)
てれともばいる	372,248
テレビ東京アニメX	218,509
テレ東アニメムービー	28,219
テレ東アニメヴォイス	59,325
セサミストリート	42,820
スヌーピー	477,304
ミッフィー	107,695
ビューティ&ダイエット	193,502
その他	597,804
合 計	2,097,431

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セサミストリート、スヌーピー及びミッフィーのモバイルサイト別営業収益は、主なサイトについてのみ記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営統合による事業推進体制の強化と更なる事業シナジーの発揮

当社は、テレビ東京、BSジャパンとともに、各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提に、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行う準備を進めております。地上波、BS波、CS波、FMラジオとの連携を機軸に、当社の中核事業領域であるモバイル&インターネット分野において、効率的かつ良質なコンテンツ配信の体制を構築し、グループの競争力強化を図るとともに、管理機能の共通化等のコスト削減も進め、総合的な事業シナジーを発揮してまいります。

(2) 組織的な新規事業開発の取り組み

中長期における継続的な成長及び企業価値の向上のために、新規事業開発に継続して取り組みます。前述した放送と通信の連携に基づく「コンテンツ配信機能」の強化はもちろんのこと、番組コンテンツの情報や視聴者、ユーザーの意見、感想、発案を検索し交換・共有することで、人々が生活をより便利に豊かに楽しめる「コミュニケーション機能」を活用した新たな事業開発を加速してまいります。

(3) 内部統制システムの推進及びコンプライアンス経営の徹底

経営統合が承認・実行されると、東京証券取引所マザーズ市場に上場中の当社の株式は上場廃止となる予定です。効率的で適切な経営管理体制を敷き、内部統制システムの再構築を図ることで事業活動の成果を着実なものにしてまいります。また、責任あるメディアグループの一員であることを一層強く自覚し、コンプライアンス経営の徹底に取り組みます。

4【事業等のリスク】

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ東京、BSジャパンとの経営統合について

当社は、平成22年5月14日にテレビ東京、BSジャパンとともに、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行うべく、経営統合契約の締結及び株式移転計画書の作成を行いました。各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提としております。不測の事態が生じ、テレビ東京グループとの取引関係を含め、計画が変更される場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業であるコンテンツ事業は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者（以下、キャリア）に対する売上の依存が高くなっております。したがって、キャリアの事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各キャリアに対する売上比率は、以下のとおりであります。

	第8期		第9期		第10期	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,164,618	28.4	1,079,706	32.6	1,098,296	45.3
KDDI株式会社	487,758	11.9	430,803	13.0	423,245	17.4
ソフトバンクモバイル株式会社	517,438	12.6	288,006	8.7	267,693	11.0

人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツの売上比率が高い状態にあります。コンテンツの人気に陰りが生じた場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

EC事業について

当社は、キャラクターグッズ等のEC事業を行っております。販売計画は、これまでの事業経験に基く需要予測により策定し、在庫についても、顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を把握し、滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、外部環境の大幅な変化により、計画の前提が異なった場合、在庫の評価損及び廃棄損が発生し、事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が販売した商品に瑕疵もしくは製造物事故が発生した場合、仕入先に製造物責任を負って頂くことを約して運営しておりますが、顧客やその他利用者との間に重大なトラブルが発生した場合、契約規約や約款の内容にかかわらず当社が責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、取り扱いキャラクターのブランドイメージの悪化等により、ライセンス契約の見直しが生じる可能性があります。事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツ投資について

コンテンツ事業は、著作権元あるいは原著者からのコンテンツ使用許諾に基づいて展開しているサービスを主としております。これら事業を行う上で、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、コンテンツ制作にかかる費用の一部を制作勘定として計上しております。

投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、評価損が発生し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境について

市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、端末、システムの技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しており、また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」や「スマートフォン」等の新たなプラットフォームが台頭しており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、著作権元との関係性を重視し、人気コンテンツを活用した事業展開を行なっているため、新たなサービス、プラットフォームに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに添えていけるものと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の取り扱うコンテンツに適したコンテンツサービスが成長しない場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

競合激化

当社が事業展開する市場は、類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また、大きな参入障壁もなく、新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社は、モバイル&インターネットを中核に、地上波テレビ放送等を結びつけた事業モデルの構築、人気の高いコンテンツを中心に事業展開することにより、競合他社との差別化を図っていく所存です。

しかしながら、当社が他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社の中核事業であるコンテンツ配信事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接的に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした新たな法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

EC事業については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社は、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っておりますが、万一、不適切な記載等により、トラブルが生じた場合や法的規制が強化された場合、業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法令に抵触するような事態が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ事業は、個人を会員とするものが主であり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制対象であり、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

(4) 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社は、今後も積極的に事業開発に取り組んでいく考えであります。

新規事業の開発、立ち上げに際しては、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資（製作委員会等への出資を含む）、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することがあるため、財政状態の変化、利益率が低下する可能性があります。

新規事業については、内容毎に事業育成期間を反映させた事業計画を策定し、柔軟なアクションプランに基づき推進する所存ですが、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 係争・訴訟リスクについて

当社はこれまでに訴訟の提起を受けたことがあり、事業の性格上、今後も訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は平成21年4月1日より、「チェブラーシカ・プロジェクト」（民法上の任意組合）への出資比率を、50%から20%へと変更しておりますが、その際に、当社が著作権者との間で締結した契約、書類に不備が見つかり、それに起因し、提起された場合の訴訟については、出資持分以上の負担・対応を行う旨を定めております。当社は複数の著作権者と同著作権使用権を確保する約定を締結しておりますが、著作権者が権利を他者に譲渡したり、死亡した場合などに著作権や商標権を巡って、訴訟を提起される可能性があります。その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPC端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により、通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社またはキャリアのサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があります。当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 内部管理体制について

内部統制について

当社は、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の見直し、組織の変更、重視する経営指標の変更等により十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社は、平成21年7月にプライバシーマークを取得し、当社が保有する個人情報の管理は厳重に行うとともに、全従業員及び業務委託先に情報管理の周知徹底を行っております。しかしながら、当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 任意組合への出資について

当社は、コンテンツの権利獲得及びマーチャンダイジング事業展開の一環で、「チェブラーシカ・プロジェクト」という任意組合へ出資しております。また、今後の事業展開の上で新たな出資・投資を行う可能性があります。投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、任意組合の事業が不調となる場合、出資金を回収出来ず、また、出資比率に応じた追加資金の補填が発生する等、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社テレビ東京	iモード情報サービス提供者契約書	株式会社テレビ東京が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		地位承継契約書	上記2契約他原契約の地位を株式会社テレビ東京から当社が継承することを目的とする契約。	平成13年4月1日効力発生
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社がジェイフォン東日本株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成13年10月18日から平成14年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がケイディーディーアイ株式会社及びKDDIグループ会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで 以降6か月間毎自動継続
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	沖縄セルラー電話株式会社 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西 ケイディーディーアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成14年2月1日から平成15年1月31日まで 以降6か月間毎自動継続

(注) 1. ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社となり、平成15年10月1日付でボーダフォン株式会社に、さらに、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

2. ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号を変更しております。

3. 沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西は、平成17年10月1日付でKDDI株式会社と合併しております。

(2) 株式会社テレビ東京との契約

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ライセンス契約書	株式会社テレビ東京の商号及びその商標を利用した移動体通信機器のサイトにおけるコンテンツ配信、サイト運営事業の許諾。	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで 以降1年間毎自動継続

(3) 著作権元との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ユナイテッドメディア株式会社	PEANUTS SUBLICENSE AGREEMENT	各移動体通信会社向けコンテンツ配信サービスに関し、ピーナッツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成21年7月1日から平成22年6月30日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	ディック・ブルーナ・ジャパン商品化サブライセンス契約書	各移動体通信会社向けの携帯電話用ミッフィーウェブサイトのコンテンツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	E.N.ウスペンスキー	包括的ライセンスに関するオプション契約書	旧ソ連構成国を除いた全世界にて、独占的にオールライツを使用する権利。	平成17年11月18日から平成27年12月31日まで

(4) チェブラーシカ事業に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社フロンティアワークス	「チェブラーシカ」共同事業基本契約書	「チェブラーシカ」共同事業を行う任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」設立に係る基本契約。	平成18年3月15日から原権利者との間に有効なライセンス契約が成立・維持される限り有効
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社フロンティアワークス	「チェブラーシカ」共同事業基本契約の変更に関する合意書	「チェブラーシカ」共同事業を行う任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」の出資持分の変更に係る合意。平成21年4月1日付で当社の出資比率を20%とする。それに伴い、幹事会社も株式会社フロンティアワークスへと変更する。	平成21年4月1日から原権利者との間に有効なライセンス契約が成立・維持される限り有効

(5) 株式会社テレビ東京並びに株式会社BSジャパンとの経営統合に係る契約

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。また、株式移転に係る割当ての算定根拠については、平成22年3月29日関東財務局提出の臨時報告書をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

この財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ53,193千円減少し、1,323,273千円となりました。流動資産は、預け金の増加等により1,183,057千円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少、敷金の減少等により140,215千円となりました。

負債

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ168,504千円減少し、326,297千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少、本社移転損失引当金の減少等により321,820千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産につきましては、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ115,311千円増加し、996,975千円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、2,426,145千円（前期比2.2%減）となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、1,578,313千円（前期比17.7%減）となりました。

当期製品製造原価は、コンテンツ事業における制作費、外注費、ロイヤリティ等の経費により1,458,070千円となりました。

これにより、売上総利益は852,102千円（前期比49.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、719,124千円（前期比6.7%増）となりました。

これは主に、経営統合関連費用の発生による増加であり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、29.6%となりました。これにより、営業利益は132,978千円（前期は105,660千円の営業損失）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、7,733千円であり、主なものは受取利息3,612千円であります。

営業外費用は、10,047千円であり、主なものは事務所移転費用9,229千円であります。

これにより、経常利益は130,664千円（前期は89,861千円の経常損失）となりました。

特別利益、特別損失及び法人税等ならびに当期純利益

特別利益は、166千円であり、投資有価証券売却益によるものであります。

特別損失は、43,621千円であり、主なものは、債権放棄損失22,750千円、減損損失15,156千円であります。

これにより、税引前当期純利益は87,210千円となりました。

法人税、住民税及び事業税2,296千円、税効果による法人税等調整額 30,397千円を計上した結果、当期純利益は115,311千円（前期は254,596千円の当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

放送と通信の連携に基づく「コンテンツ配信機能」の強化はもちろんのこと、「コミュニケーション機能」を活用した新たな事業開発の取り組みを加速いたします。

また、当社はテレビ東京、BSジャパンとともに、各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提に、平成22年10月1日付で、共同株式移転により、認定放送持株会社を設立し、経営統合を行う準備を進めております。経営統合による事業推進体制の強化とコスト削減を含めた総合的な事業シナジーを発揮してまいります。

なお、当社は平成22年4月1日付で事業部門を「コンテンツ」「クロスメディア」の2事業ユニット体制へと変更しております。アニメ事業ユニットについては、テレビ東京グループとの事業シナジーを一層発揮しやすくすることを狙いにクロスメディア事業ユニットと統合しております。

各事業ユニットの具体的な取り組みは以下の通りです。

コンテンツ事業ユニット

当社全体のモバイル事業を先導し、有力モバイルコンテンツ配信事業者と伍していくために、ターゲット顧客と技術トレンドを組み合わせたマーケティング戦略を積極的に実行します。

クロスメディア事業ユニット

テレビ東京の番組とモバイル&インターネットを切り口としたクロスメディア展開を推進して、テレビ東京グループのIT戦略の中軸を担い、クロスメディア事業を開拓します。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社は、運転資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

当社の資金需要のうち主なものは、システム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用の他、新規事業を構築するための資金であります。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等は、建物25,500千円を取得いたしました。また、工具器具備品（什器購入、サーバ等）6,460千円、ソフトウェア（モバイルシステム開発等）17,164千円を投資いたしました。その結果、当事業年度の設備投資の総額は49,125千円となりました。

なお、当事業年度において、固定資産の除却は1,771千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業 メディア事業	サーバ等 什器	23,097	38,760	22,565	84,422	66

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び商標権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
データセンター (東京都新宿区)	サーバ及び ソフトウェア等	165,368	-	自己資金	平成22年8月	平成22年11月	サービスの機能向上、新規サービスへの対応

(注) 金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	5,500	14,800	330,000	795,000	330,000	330,000
平成17年9月15日 (注)2	14,800	29,600	-	795,000	-	330,000
平成17年12月11日 (注)3	4,000	33,600	612,000	1,407,000	876,000	1,206,000
平成18年1月11日 (注)4	500	34,100	76,500	1,483,500	109,500	1,315,500
平成20年6月23日 (注)5	-	34,100	-	1,483,500	1,315,500	-

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先：株式会社テレビ東京、株式会社日本経済新聞社、株式会社ドコモ・ドットコム、ボーダフォン株式会社、株式会社集英社、株式会社小学館プロダクション、株式会社角川ホールディングス、TXBB従業員持株会、髪林孝司、渡辺豪、桔梗純

2. 株式分割 1：2

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 1,488,000千円

4. 有償・第三者割当（オーバーアロットメント分）

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 186,000千円

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金の額を減少させ、利益剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	31	5	-	2,130	2,183	-
所有株式数 (株)	-	202	226	27,094	168	-	6,410	34,100	-
所有株式数の割 合(%)	-	0.6	0.7	79.4	0.5	-	18.8	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町2-2-2	2,600	7.62
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館集英社プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
西日本電信電話株式会社	大阪市中央区馬場町3-15	400	1.17
計	-	26,298	77.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこと、並びに、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、過年度に計上した音楽関連事業に関する特別損失により、欠損金が生じております。誠に遺憾ではあります。当事業年度末の配当は、期首の配当予想の通り、実施することが出来ません。業績は回復傾向にありますが、次期においても欠損金は存在しているものと見込んでおり、無配の予想とさせて頂いております。

また、次期については、平成22年10月1日付けで、テレビ東京、BSジャパンとの経営統合を計画しております。利益配分についても統合準備委員会内で議論し、公表できる状況になりましたら速やかに開示いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,140,000	1,610,000	331,000	155,000	141,500
最低(円)	663,000	320,000	122,000	34,000	36,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	93,500	85,000	75,000	77,900	75,100	91,200
最低(円)	81,300	63,000	63,000	61,500	62,300	68,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	経営計画兼 情報システム 担当(兼任)	加藤 雅夫	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会 社テレビ東京)入社 平成18年7月 同社 ネットワーク局次長 平成19年6月 当社 代表取締役会長 平成20年1月 当社 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現職)	平成22年 6月から 1年	20
取締役	コンテンツ 事業担当	桔梗 純	昭和32年10月7日生	昭和55年4月 新日本電気株式会社(平成14年2月に 清算)入社 NECインターチャネル株式会社(現 株式会社インターチャネル)コンテン ツ・クリエイション事業部長 平成12年11月 平成16年7月 当社 ジェネラルプロデューサー 平成17年3月 当社 取締役 平成18年6月 当社 常務取締役 平成20年6月 当社 取締役(現職)	平成22年 6月から 1年	30
取締役	クロスメディア 事業担当	横銭 秀一	昭和31年8月1日生	昭和55年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会 社テレビ東京)入社 平成19年7月 同社 メディア事業推進本部デジタル 事業推進局次長 平成20年6月 当社 取締役(現職)	平成22年 6月から 1年	
取締役	経営管理担当	渡辺 豪	昭和48年11月23日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年4月 当社 入社 平成21年7月 当社 経営管理ユニット担当役員補佐 経理財務部長 兼 広報・IR部長 平成22年6月 当社 取締役(現職)	平成22年 6月から 1年	28
取締役 (非常勤)		石井 智	昭和31年10月8日生	昭和55年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会 社テレビ東京)入社 平成21年6月 株式会社テレビ東京 内部監査室長 (現職) 平成22年6月 当社 取締役(現職)	平成22年 6月から 1年	
取締役 (非常勤)		高見 信三	昭和32年5月15日生	昭和57年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成22年4月 同社 電波・電子戦略室次長(現職) 平成22年6月 当社 取締役(現職)	平成22年 6月から 1年	
監査役		寺尾 征夫	昭和19年12月17日生	昭和43年4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会 社テレビ東京)入社 平成13年6月 株式会社プロント(現株式会社テレビ 東京ダイレクト)取締役 株式会社テレビ東京美術センター(現 株式会社テレビ東京アート)代表取締 役社長 平成15年6月 平成19年6月 同社 取締役相談役 平成20年6月 当社 監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (非常勤)		後藤 浩士	昭和32年8月23日生	昭和60年12月 株式会社創造経営センター入社 平成3年1月 株式会社テレビ東京入社 平成20年6月 同社 内部監査室長 当社 監査役(現職) 平成21年6月 株式会社テレビ東京 経理局長 (現職)	平成20年 6月から 4年	
監査役 (非常勤)		片山 三千太	昭和45年11月11日生	平成6年4月 シャープ株式会社 入社 平成21年4月 シャープ株式会社 研究開発本部事業 企画室 室長 平成21年6月 当社 監査役(現職) シャープ株式会社 システムソリュー ション事業推進本部 A1263プロ ジェクトチーム Bグループ チーフ (現職)	平成21年 6月から 4年	
監査役 (非常勤)		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部 平成2年7月 国税庁長官官房監察官 平成4年7月 東京国税局調査第四部統括国税調査官 平成10年8月 税理士登録 開業 平成19年6月 当社 監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	
計						78

(注) 1. 取締役 石井 智及び高見 信三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 寺尾征夫、後藤浩士、片山三千太及び城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

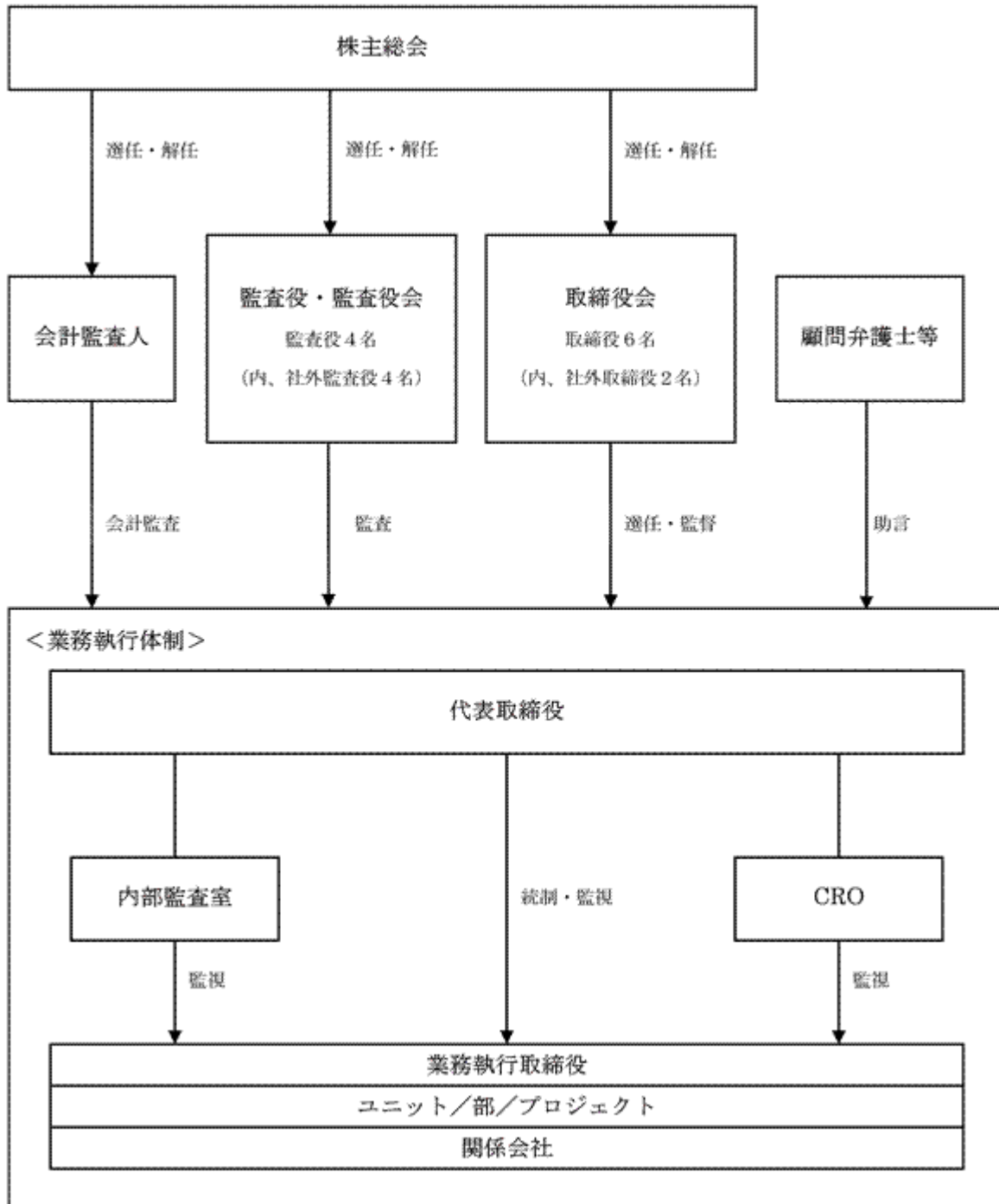
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



CRO : Chief Risk Management Officer (リスク管理統括責任者)

企業統治の体制を採用する理由

当社が、監査役制度を採用している理由は以下の通りです。

- (1) 企業規模より、取締役の数が少数であること
- (2) 社外取締役及び社外監査役の出席率は高く、取締役会で実質的な討議、質疑が行われていること。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況は、下記のとおりであります。

< 内部統制基本方針 >

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、新たなエンターテインメント文化の発展という当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実及びコンプライアンス経営の徹底は極めて重要な経営課題として認識しています。

また、当社の「ミッションステートメント」において、「顧客主義」「チームワーク」「法令遵守」を行動原則として掲げ、ステークホルダーに対して宣言しております。

ミッションステートメントの浸透、IT を積極活用した内部統制システムの構築を通じ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指してまいります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 「信頼 - わたしたちは、誠実、謙虚を旨とし、法令を遵守して信頼される企業であり続けます。」というコンプライアンス精神を含むミッションステートメントを、社内外向けにメッセージとして発信し、また、具体的なコンプライアンスに係るガイドラインとして、「コンプライアンス規程」を運用することで、コンプライアンスを企業活動の前提とすることを徹底している。
 - b. 総務人事部をコンプライアンス及びリスク管理の統括部門とし、内部監査担当、監査役と連携することで、コンプライアンス状況の監査、改善の要求・提言を行うものとする。これら活動の状況は、適宜、代表取締役及び取締役会に報告するものとする。
 - c. 代表取締役直轄の機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに適合した職務の執行が行われる体制を確認する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - b. 特に、契約文書の決裁については、ITによる決裁システムにて決裁プロセスを一元管理するものとし、全ての取締役及び監査役のアクセスを可能とする。また、会計システムについても全ての取締役及び監査役にて経費の使用状況を相互にモニターできるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社のリスク管理の基本規程として「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、継続的にモニターする他、全社のリスクに関する統括責任者として、Chief Risk management Officer(CRO)を選任する。CROを補佐する責任部署は総務人事部とする。
 - b. 内部監査室はCRO及び総務人事部と連携し、各セクションの日常的なリスク管理状況の監査を行い、その内容を適宜報告することにより、全ての取締役、監査役とのリスク情報の共有を図る。
 - c. CROは新たな事業開始あるいは環境の変化に伴い生じる新たなリスクにつき、これを評価するとともに、適宜、取締役会へ上申及び責任部署の設定等の対処を行うものとする。また、緊急事態には、CROが中心となり、代表取締役及び関連する取締役との連携の下、当該リスクに対処するものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会の定める事業計画は、各ユニットを通じ、全社で共有する。リソース分配、効率的な事業運営の在り方については、取締役と経営計画ユニット、及び、経営管理ユニットの担当部長とで構成する経営会議にて議論し、結論を得る体制とする。
 - b. 月次の業績はITベースのマネジメントシステムにおいて、プロジェクト単位にて一元管理し、業績の推移をモニター可能とする。また、事業運営上の対処すべき課題の発見、その解消の状況については、各ユニットより、経営会議へと報告される。
 - c. 各取締役は上記事業運営を支えるマネジメントシステムの構築・改良、運営を統括するとともに、モニター内容を月単位でレビューし、取締役会にフィードバックするものとする。

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 関係会社管理規程に基づき、当社内に関係会社各社に対する管理担当責任者を定める。また、関係会社内に内部統制担当を設置させ、当該管理担当責任者と関係会社内の内部統制担当を中心に、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報共有、指示・要請の伝達等を効率的に行う体制を構築する。
 - 当社の内部監査担当は関係会社の監査を実施し、その結果を管理担当責任者に報告する。管理担当責任者は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- (6) 監査役会および監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 総務人事部内に監査役会補助担当者を置く。監査役は監査役会補助担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
 - 監査役会補助担当者の人事については、監査役会の意見を尊重する。
 - 取締役は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員に対して、その命令に関する事項について指揮命令を行わないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社の関係会社等に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）等については、取締役と監査役会の協議により決定する方法による。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は、原則として毎月開催する。
 - 監査役は、代表取締役及び取締役と定期的に会合し、経営課題等について意見交換会を開催する。
 - 監査役は、取締役会、その他の重要な会議に参加し、取締役の職務執行及び意思決定のプロセスを監査する。
 - 監査役は、会計監査人、CRO及び内部監査担当と緊密な関係を図り、相互補完的に監査の効率性を図る。
 - 監査役は、必要に応じて、外部の専門家（弁護士、公認会計士、税理士等）の参考意見を聴取し、より実効性のある監査活動を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として総務人事部が情報の一元管理を行っております。

当社にとって情報セキュリティは、最重要課題と考えており、情報セキュリティ体制の構築を行い、事業部門に対して社内ルールの周知徹底に努めております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的課題及びコンプライアンスについて適宜助言を受けております。

取締役及び取締役会の状況

取締役会は、6名の取締役により構成され、うち4名が常勤取締役、2名が社外取締役であります。取締役会は、原則として毎月1回開催され、経営に関する重要事項を決議しています。また、監査役も出席し、必要と認めるときは監査役の立場から意見を述べています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役、監査役会制度を採用しております。監査役は、4名で、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。監査役4名による監査役会は、毎月1回開催され、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

内部監査は、内部監査室が行っております。内部監査及び内部統制の担当者は3名で、代表取締役社長により直接任命され、内部統制の有効性及び業務遂行状況について当社を対象に業務監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に対し、直接報告しております。

内部監査及び会計監査とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有と連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

なお、監査役後藤浩士氏は、株式会社テレビ東京にて経理に長年携わり、現在は経理局長という経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役城之尾辰美氏は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役石井智氏及び社外監査役後藤浩士氏は、その他の関係会社でありますテレビ東京の従業員を兼務しております。テレビ東京とは、Web制作・運営受託及びロイヤリティ支払などの取引を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役には、専門知識を有する者を株主総会で選任して頂くこととしており、経営全般に対する監督、チェック機能を果たして頂くことで、当社の経営体制が更に強化できるものと判断しております。また、一般株主保護のため、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員を最低1名、株主総会で選任して頂き、監督機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の取締役会出席率、社外監査役の監査役会出席率は共に高く、経営に関する知識や経験が豊富で当社の事業や産業についての知見・識見を有し、それらの知識や経験に基づいて適時かつ適切な発言を行っていただいております。

なお、社外監査役は、内部監査及び会計監査とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有と連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

会計監査

当社は、金融商品取引法に基づいた監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	
公認会計士 平野 洋	有限責任監査法人トーマツ	
公認会計士 矢野 浩一	有限責任監査法人トーマツ	
公認会計士 上坂 健司	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士、会計士補等を中心にその他の補助者で構成されております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,582	51,582	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,440	10,440	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、以下に掲げる方法により、職責・役割、業界水準、従業員給与とのバランスを考慮して決定しております。

- (1) 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役員報酬規程に基づき代表取締役が決定する。
- (2) 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役員報酬規程に基づき監査役会にて決定する。

また、役員の賞与は、営業利益率、成長性に基づいて定めた年度事業計画の達成度、利益額を勘案して決定しております。

なお、役員報酬の増減については、以下のとおりであります。

- (1) 役員報酬については、定期昇給は行わない。但し、同一人が再任される場合には、その任期の更改期に報酬額の増減を行うことがある。
- (2) 役位の変更があった場合には、(1)に関わらず、新役位就任の月の翌月から、改定を行うものとする。
- (3) 取締役の報酬については、必要に応じて取締役会において、業績その他の理由により減額の措置を取ることがある。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主又は登録株式質権者へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間で、法令の定める最低限度額まで賠償責任を限定する契約の締結を予定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 3,000千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	5,962	25,000	425

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等に係る報酬額であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、ロイヤリティ調査に係る報酬額であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約を締結する場合に、監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証しております。

この検証を踏まえ監査役会は、監査公認会計士等の監査報酬等の額について、監査役による同意の可否を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催される勉強会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		80,635
売掛金		504,693
商品		21,551
制作勘定		351,821
繰延税金資産		22,998
その他		147,540
貸倒引当金		13,437
流動資産合計		1,115,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		52,092
減価償却累計額		20,634
建物及び構築物(純額)		31,457
その他		72,629
減価償却累計額		50,193
その他(純額)		22,436
有形固定資産合計		53,894
無形固定資産		
ソフトウェア		69,261
その他		7,406
無形固定資産合計		76,668
投資その他の資産		
投資有価証券		15,682
長期貸付金		9,807
その他		114,121
貸倒引当金		7,487
投資その他の資産合計		132,123
固定資産合計		262,686
資産合計		1,378,489

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	264,013
短期借入金	111,646
債務保証損失引当金	28,804
本社移転損失引当金	42,157
その他	38,703
流動負債合計	485,325
固定負債	
長期未払金	4,477
固定負債合計	4,477
負債合計	489,802
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,483,500
資本剰余金	-
利益剰余金	594,812
株主資本合計	888,687
純資産合計	888,687
負債純資産合計	1,378,489

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高		3,312,203
売上原価		2,476,875
売上総利益		835,327
販売費及び一般管理費	1	1,049,821
営業損失()		214,493
営業外収益		
受取利息		10,268
雑収入		1,490
営業外収益合計		11,759
営業外費用		
支払利息		5,228
持分法による投資損失		44,446
雑損失		752
営業外費用合計		50,428
経常損失()		253,161
特別利益		
関係会社株式売却益		281,281
特別利益合計		281,281
特別損失		
固定資産除却損	2	21,262
減損損失	3	1,575
投資有価証券評価損		4,166
関係会社株式売却損		1,466
貸倒引当金繰入額		280
債務保証損失引当金繰入額		28,804
スタジオ移転損失引当金繰入額		55,192
本社移転損失引当金繰入額		50,763
和解金		23,710
その他		1,000
特別損失合計		188,221
税金等調整前当期純損失()		160,101
法人税、住民税及び事業税		6,632
法人税等還付税額		11,851
法人税等調整額		86,654
法人税等合計		81,435
当期純損失()		241,536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,483,500
資本剰余金		
前期末残高		1,315,500
当期変動額		
資本準備金の取崩		1,315,500
当期変動額合計		1,315,500
当期末残高		-
利益剰余金		
前期末残高		1,668,150
当期変動額		
資本準備金の取崩		1,315,500
当期純損失()		241,536
持分法の適用範囲の変動		625
当期変動額合計		1,073,337
当期末残高		594,812
株主資本合計		
前期末残高		1,130,849
当期変動額		
当期純損失()		241,536
持分法の適用範囲の変動		625
当期変動額合計		242,162
当期末残高		888,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		610
当期変動額合計		610
当期末残高		-
評価・換算差額等合計		
前期末残高		610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		610
当期変動額合計		610
当期末残高		-

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		1,130,238
当期変動額		
当期純損失()		241,536
持分法の適用範囲の変動		625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		610
当期変動額合計		241,551
当期末残高		888,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		160,101
減価償却費		94,935
のれん償却額		137,641
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,001
返品調整引当金の増減額(は減少)		3,770
債務保証損失引当金の増減額(は減少)		28,804
スタジオ移転損失引当金増減額(は減少)		5,192
本社移転損失引当金の増減額(は減少)		50,763
修繕引当金の増減額(は減少)		2,141
受取利息及び受取配当金		10,268
支払利息		5,228
持分法による投資損益(は益)		44,446
関係会社株式売却損益(は益)		279,814
固定資産除却損		21,262
減損損失		1,575
投資有価証券評価損益(は益)		4,166
売上債権の増減額(は増加)		126,127
たな卸資産の増減額(は増加)		167,654
仕入債務の増減額(は減少)		80,927
その他		40,052
小計		117,005
利息及び配当金の受取額		9,953
利息の支払額		4,760
法人税等の支払額		26,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		67,496
無形固定資産の取得による支出		24,846
貸付けによる支出		28,000
貸付金の回収による収入		6,274
関係会社株式の取得による支出		1,043,000
関係会社株式の売却による収入		13,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	98,020
敷金の差入による支出		7,677
その他		7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,045,928

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	389,143
長期借入金の返済による支出	61,998
リース債務の返済による支出	7,590
割賦債務の返済による支出	4,509
配当金の支払額	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	635,989
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の期末残高	1 80,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 0社 前連結会計年度において連結子会社でありましたTraffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社及びエフエムインターネット株式会社につきましては、当連結会計年度において当社所有全株式を売却しましたので、連結の範囲から除いております。 また、TXBBクリエイティブ株式会社（旧株式会社TXBB Any）は、当連結会計年度において当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用会社名： チェブラーシカ・プロジェクト （民法上の任意組合） DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社パコマ 株式会社パコマは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称： 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具、器具及び備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>修繕引当金 一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担について、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度より発生主義に基づき計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が2,141千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現する期間(5年)の定額法により償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込となったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	<ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「制作勘定」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「制作勘定」は、それぞれ65,850千円、1,538千円、499,874千円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は110,098千円であります。 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「長期未払金」は31,026千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	14,848千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要なもの		
人件費	365,781千円	
販売手数料	192,885千円	
賃借料	109,289千円	
広告宣伝費	60,787千円	
貸倒引当金繰入額	11,612千円	
2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります		
ソフトウェア	21,262千円	
3 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所
携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社
資産配信機器		
キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。		
ソフトウェアについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失1,575千円として特別損失に計上しました。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	80,635千円
現金及び現金同等物	80,635千円
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却によりTraffic株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTraffic株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
Traffic株式会社	
流動資産	88,477千円
固定資産	9,893千円
流動負債	30,502千円
固定負債	24,682千円
株式売却益	6,813千円
Traffic株式会社株式の売却価額	50,000千円
Traffic株式会社の現金及び現金同等物	16,172千円
差引：売却による収入	33,827千円
株式の売却によりHOWLING BULL Marketing株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
HOWLING BULL Marketing株式会社	
流動資産	1,315千円
流動負債	1,267千円
株式売却益	11千円
HOWLING BULL Marketing株式会社株式の売却価額	60千円
HOWLING BULL Marketing株式会社の現金及び現金同等物	-
差引：売却による収入	60千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株式の売却によりエフエムインターウェーブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエフエムインターウェーブ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
エフエムインターウェーブ株式会社	
流動資産	146,897千円
固定資産	481,330千円
流動負債	647,613千円
固定負債	189,645千円
その他有価証券評価差額金	1,234千円
株式売却益	274,456千円
エフエムインターウェーブ株式会社	
株式の売却価額	66,660千円
エフエムインターウェーブ株式会社の現金及び現金同等物	2,526千円
差引：売却による収入	64,133千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備 品)	7,400	2,713	4,686
合計	7,400	2,713	4,686
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,612千円	
1年超		3,494千円	
合計		5,107千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		18,639千円	
減価償却費相当額		16,623千円	
支払利息相当額		2,728千円	
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	971,549千円
未払事業税	51千円
貸倒引当金	22,668千円
固定資産	15,268千円
債務保証損失引当金	13,754千円
本社移転損失引当金	17,153千円
商品評価損失	14,482千円
関係会社株式評価損	9,833千円
制作勘定	13,931千円
未実現利益	511千円
繰延税金資産小計	1,079,205千円
評価性引当額	1,056,207千円
繰延税金資産合計	22,998千円
繰延税金資産の純額	22,998千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	22,998千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
住民税均等割	2.2%
持分法による投資損失	11.3%
欠損金子会社の未認識	52.7%
税務利益	
関係会社への投資に係る一時差異	48.3%
のれん償却費	1.9%
評価性引当額	23.9%
法人税等還付税額	7.4%
その他	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるTXBBクリエイティブ株式会社

事業の内容 Web、モバイルサイトの制作・運用・カスタマーサポート業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TXBBクリエイティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企画・プロデュース・制作・運用までを一貫させ、事業推進体制の一層の強化を図ることを目的とし、平成21年3月31日付で当社のコンテンツ制作・運用業務を担う同社を吸収合併いたしました。

なお、本合併は100%連結子会社との吸収合併であるため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,143,057	1,110,012	59,133	3,312,203	-	3,312,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	-	900	(900)	-
計	2,143,057	1,110,912	59,133	3,313,103	(900)	3,312,203
営業費用	2,220,314	1,204,046	103,234	3,527,596	(900)	3,526,696
営業損失()	77,257	93,134	44,101	214,493	-	214,493
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	1,126,818	143,449	1,122	1,271,389	107,099	1,378,489
減価償却費	184,026	12,568	35,982	232,576	-	232,576
資本的支出	24,440	526	-	24,966	-	24,966

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107,099千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び預け金)等であります。

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6.に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェーブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当連結会計年度のメディア事業の営業損失が5,518千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当連結会計年度のメディア事業の営業損失が2,141千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービス内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,938,535	322,734	45,998	830,385	174,549	3,312,203		3,312,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		440		6,040		6,480	(6,480)	
計	1,938,535	323,174	45,998	836,425	174,549	3,318,683	(6,480)	3,312,203
営業費用	1,882,311	319,318	124,267	980,289	233,329	3,539,515	(12,819)	3,526,696
営業利益又は営業損失()	56,223	3,856	78,269	143,863	58,780	220,832	6,339	214,493
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	877,775	108,463	169,092	25,055	91,002	1,271,389	107,099	1,378,489
減価償却費	179,641	11,691	1,734	35,982	3,526	232,576		232,576
資本的支出	9,212	534	200		15,019	24,966		24,966

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・FM放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107,099千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び預け金）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 34.60	WEB制作 運営受託、 ロイヤリ ティ支払、 CMSへの 参加 役員の兼務 1名	WEBサイト制作の売上	263,950	売掛金	27,796
							ロイヤリティ等の支払	144,483	買掛金	59,006
							資金の貸借取引	686,836	短期 借入金	55,646
							利息の受取	7,380		
							利息の支払	436		
株式の売却	75,174									

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. 株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 パコマ	東京都八王子市	50	飲食業	(所有) 直接 40.00	資金の貸付 役員の兼務 2名	資金の貸付	28,000	短期貸付金	8,799
							貸付の回収	4,533	長期貸付金 (注)3	30,666
							利息の受取	828		
関連会社	クアドラングル株式会社(注)4	東京都港区	22	ソフトウェア開発・運用	(所有) 直接 18.18	保守・運用 業務の受託 役員の兼務 1名	株式の売却	15,618		
関連会社	D I S 株式会社	東京都渋谷区	10	C D の流通業	(所有) 直接 50.00	役員の兼務 1名	債務引受への備え	33,804	債務保証 損失引当金	28,804

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の関連会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. 関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計20,013千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計20,013千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. クアドラングル株式会社は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 34.60	C M S への 参加 役員の兼務 2名	資金の貸借取引	443,496		
							利息の受取	1		
							利息の支払	101		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. 株式会社テレビ東京のキャッシュマネジメントシステムより借入を行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,061.20円
1株当たり当期純損失金額	7,083.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	888,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	888,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,100

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	241,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	241,536
期中平均株式数(株)	34,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,635	37,560
売掛金	1 504,693	1 517,706
商品	21,551	4,271
制作勘定	351,821	323,468
前渡金	132	107
前払費用	14,799	19,426
繰延税金資産	22,486	52,884
短期貸付金	39,562	-
預け金	-	1 186,902
未収入金	80,421	37,655
その他	12,623	15,495
貸倒引当金	13,437	12,420
流動資産合計	1,115,292	1,183,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,092	26,364
減価償却累計額	20,634	3,267
建物(純額)	31,457	23,097
工具、器具及び備品	72,853	67,855
減価償却累計額	50,282	51,739
工具、器具及び備品(純額)	22,571	16,116
有形固定資産合計	54,028	39,214
無形固定資産		
ソフトウェア	71,636	38,760
商標権	7,406	6,448
無形固定資産合計	79,043	45,208
投資その他の資産		
投資有価証券	833	3,000
関係会社株式	9,000	-
長期貸付金	702	-
関係会社長期貸付金	30,666	-
敷金	106,633	52,793
その他	7,487	-
貸倒引当金	27,221	-
投資その他の資産合計	128,102	55,793
固定資産合計	261,174	140,215
資産合計	1,376,466	1,323,273

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 264,013	1 244,568
短期借入金	1 91,646	-
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払金	24,038	55,940
未払費用	609	610
未払法人税等	-	6,442
未払消費税等	6,361	7,477
前受金	52	1,157
預り金	7,640	5,623
債務保証損失引当金	1 33,804	-
本社移転損失引当金	42,157	-
流動負債合計	490,325	321,820
固定負債		
長期未払金	4,477	4,477
固定負債合計	4,477	4,477
負債合計	494,802	326,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
利益剰余金		
利益準備金	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	604,280	488,969
利益剰余金合計	601,835	486,524
株主資本合計	881,664	996,975
純資産合計	881,664	996,975
負債純資産合計	1,376,466	1,323,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,480,477	2,426,145
売上原価		
商品期首たな卸高	42,506	21,551
当期商品仕入高	146,777	98,692
当期製品製造原価	1,744,464	1,458,070
合計	1,933,747	1,578,313
商品期末たな卸高	21,551	4,271
売上原価合計	1,912,196	1,574,042
売上総利益	568,281	852,102
販売費及び一般管理費		
販売手数料	191,336	190,850
貸倒引当金繰入額	11,181	7,358
貸倒損失	4,886	4,890
人件費	214,109	244,182
賃借料	58,832	54,689
広告宣伝費	42,573	32,701
減価償却費	23,134	16,932
請負作業費	21,163	47,796
通信費	7,095	6,369
消耗品費	8,719	21,941
顧問料	44,471	41,741
その他	46,437	49,669
販売費及び一般管理費合計	673,941	719,124
営業利益又は営業損失()	105,660	132,978
営業外収益		
受取利息	14,249	3,612
業務受託手数料	3,368	1,111
雑収入	1,832	3,009
営業外収益合計	19,451	7,733
営業外費用		
支払利息	2,006	579
業務支援費用	1,209	238
事務所移転費用	-	9,229
雑損失	436	-
営業外費用合計	3,652	10,047
経常利益又は経常損失()	89,861	130,664

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
抱合せ株式消滅差益	7,858	-
関係会社株式売却益	60	-
貸倒引当金戻入額	123,720	-
リース解約益	8,340	-
特別利益合計	139,979	166
特別損失		
固定資産除却損	² 21,262	² 1,771
減損損失	³ 1,575	³ 15,156
関係会社株式評価損	24,166	-
関係会社株式売却損	10,511	-
関係会社債務引受損失	19,644	-
貸倒引当金繰入額	20,013	-
債務保証損失引当金繰入額	33,804	-
本社移転損失引当金繰入額	42,157	-
債権放棄損失	-	22,750
和解金	19,000	3,943
特別損失合計	192,135	43,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	142,016	87,210
法人税、住民税及び事業税	2,309	2,296
法人税等還付税額	11,851	-
法人税等調整額	122,122	30,397
法人税等合計	112,579	28,101
当期純利益又は当期純損失 ()	254,596	115,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	216,550	13.6	363,949	25.5
経費		1,379,968	86.4	1,065,767	74.5
当期総製造費用		1,596,519	100.0	1,429,716	100.0
期首制作勘定残高		499,874		351,821	
合計		2,096,394		1,781,538	
期末制作勘定残高	3	351,821		323,468	
他勘定振替高	4	108		-	
当期製品製造原価		1,744,464		1,458,070	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注費 794,299千円 ロイヤリティ 278,578千円 通信費 55,555千円 減価償却費 41,591千円 旅費交通費 6,746千円 のれん償却 130,000千円	2 経費の主な内訳 外注費 576,914千円 ロイヤリティ 367,168千円 通信費 53,028千円 減価償却費 33,468千円
4 他勘定振替高の主な内訳 未収入金 108千円	3 期末制作勘定残高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は、10,699千円でありま す。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,483,500	1,483,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,500	1,483,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,500	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,315,500	-
当期変動額合計	1,315,500	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,500	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,315,500	-
当期変動額合計	1,315,500	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,445	2,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,445	2,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,665,183	604,280
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,315,500	-
当期純利益又は当期純損失()	254,596	115,311
当期変動額合計	1,060,903	115,311
当期末残高	604,280	488,969
利益剰余金合計		
前期末残高	1,662,738	601,835
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,315,500	-
当期純利益又は当期純損失()	254,596	115,311
当期変動額合計	1,060,903	115,311
当期末残高	601,835	486,524
株主資本合計		
前期末残高	1,136,261	881,664

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	254,596	115,311
当期変動額合計	254,596	115,311
当期末残高	881,664	996,975
純資産合計		
前期末残高	1,136,261	881,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	254,596	115,311
当期変動額合計	254,596	115,311
当期末残高	881,664	996,975

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	87,210
減価償却費	50,640
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,588
受取利息及び受取配当金	3,612
支払利息	579
固定資産除却損	1,673
減損損失	15,156
債権放棄損失	22,750
投資有価証券売却損益（は益）	166
売上債権の増減額（は増加）	14,319
たな卸資産の増減額（は増加）	45,633
未収入金の増減額（は増加）	30,116
仕入債務の増減額（は減少）	20,403
未払金の増減額（は減少）	41,349
その他	35,108
小計	276,125
利息及び配当金の受取額	2,827
利息の支払額	59
法人税等の還付額	3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,960
無形固定資産の取得による支出	21,148
関係会社株式の売却による収入	6,000
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	40,899
貸付金の回収による収入	5,864
敷金の差入による支出	52,793
敷金の回収による収入	106,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	91,646
長期借入金の返済による支出	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,827
現金及び現金同等物の期首残高	80,635
現金及び現金同等物の期末残高	224,463

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損 失及び税引前当期純損失に与える影響は ありません。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、工具、器具及び備品については、 社内における利用可能期間(3~5年) に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間の均等 償却、ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(3年~5年)に基づ く定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため、省略しております。	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
売掛金 33,432千円	売掛金 27,897千円
買掛金 68,854千円	預け金 186,902千円
短期借入金 55,646千円	買掛金 63,608千円
債務保証損失引当金 33,804千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。																								
受取利息 13,529千円	受取利息 2,184千円																								
業務受託手数料 3,368千円																									
業務支援費用 1,209千円																									
2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。																								
ソフトウェア 21,262千円	工具、器具及び備品 1,203千円																								
	ソフトウェア 469千円																								
	撤去費用 98千円																								
	合計 1,771千円																								
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>資産配信機器</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社	資産配信機器			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けアプリケーション</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>資産配信機器</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社	携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社	資産配信機器			ECシステム	ソフトウェア	本社
用途	種類	場所																							
携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社																							
資産配信機器																									
用途	種類	場所																							
携帯電話向けアプリケーション	ソフトウェア	本社																							
携帯電話向けコンテンツ	ソフトウェア	本社																							
資産配信機器																									
ECシステム	ソフトウェア	本社																							
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。	キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。																								
当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失1,575千円として特別損失に計上致しました。	当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失15,156千円として特別損失に計上致しました。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,100	-	-	34,100
合計	34,100	-	-	34,100
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載しているため、注記を省略しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 37,560千円 預け金 186,902千円 現金及び現金同等物 224,463千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ネットワーク機器(工具、器具及び備品)</p> <p>リース資産の減価償却の内容</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,400</td> <td>2,713</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>2,713</td> <td>4,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,107千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	2,713	4,686	合計	7,400	2,713	4,686	1年内	1,612千円	1年超	3,494千円	合計	5,107千円	支払リース料	1,612千円	減価償却費相当額	1,480千円	支払利息相当額	192千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の内容</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,400</td> <td>4,193</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,400</td> <td>4,193</td> <td>3,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,494千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>142千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,400	4,193	3,206	合計	7,400	4,193	3,206	1年内	1,612千円	1年超	1,881千円	合計	3,494千円	支払リース料	1,612千円	減価償却費相当額	1,480千円	支払利息相当額	142千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,400	2,713	4,686																																														
合計	7,400	2,713	4,686																																														
1年内	1,612千円																																																
1年超	3,494千円																																																
合計	5,107千円																																																
支払リース料	1,612千円																																																
減価償却費相当額	1,480千円																																																
支払利息相当額	192千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	7,400	4,193	3,206																																														
合計	7,400	4,193	3,206																																														
1年内	1,612千円																																																
1年超	1,881千円																																																
合計	3,494千円																																																
支払リース料	1,612千円																																																
減価償却費相当額	1,480千円																																																
支払利息相当額	142千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在しております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクが存在しております。

敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在しております。買掛金、未払金及び預り金は事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。

未払消費税等は消費税に係る債務であり、そのほとんどが1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は従業員退職金の打切支給に係る債務であり、各従業員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

価格変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	37,560	37,560	-
(2)売掛金()	508,658	508,658	-
(3)預け金	186,902	186,902	-
(4)未収入金()	34,282	34,282	-
(5)投資有価証券	-	-	-
(6)敷金	52,793	40,732	12,060
資産計	820,197	808,137	12,060
(1)買掛金	244,568	244,568	-
(2)未払金	55,940	55,940	-
(3)未払法人税等	6,442	6,442	-
(4)未払消費税等	7,477	7,477	-
(5)預り金	5,623	5,623	-
(6)長期未払金	4,477	2,514	1,962
負債計	324,529	322,566	1,962

売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められることから、上記表の「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(6)敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積った敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積った支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,460	-	-	-
売掛金	517,706	-	-	-
預け金	186,902	-	-	-
未収入金	37,655	-	-	-
敷金	-	-	-	52,793
合計	779,725	-	-	52,793

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,956千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">13,754千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">13,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,843千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">15,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,711千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,013,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">22,486千円</td></tr> </table>	未払事業税	51千円	貸倒引当金	5,956千円	本社移転損失引当金	17,153千円	関係会社債務引受	13,754千円	商品評価損	14,482千円	制作勘定	13,931千円	繰延税金資産小計	65,330千円	評価性引当額	42,843千円	税務上の繰越欠損金	971,549千円	固定資産	15,268千円	貸倒引当金	16,711千円	関係会社株式評価損	8,138千円	その他	1,695千円	繰延税金資産小計	1,013,363千円	評価性引当額	1,013,363千円	繰延税金資産の合計	22,486千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,686千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,169千円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">20,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,155千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">988,881千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,123千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">988,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">52,884千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,135千円	貸倒引当金	10,686千円	商品評価損	1,169千円	制作勘定	20,724千円	その他	1,439千円	繰延税金資産小計	36,155千円	税務上の繰越欠損金	988,881千円	固定資産	16,242千円	繰延税金資産小計	1,005,123千円	評価性引当額	988,394千円	繰延税金資産の合計	52,884千円
未払事業税	51千円																																																						
貸倒引当金	5,956千円																																																						
本社移転損失引当金	17,153千円																																																						
関係会社債務引受	13,754千円																																																						
商品評価損	14,482千円																																																						
制作勘定	13,931千円																																																						
繰延税金資産小計	65,330千円																																																						
評価性引当額	42,843千円																																																						
税務上の繰越欠損金	971,549千円																																																						
固定資産	15,268千円																																																						
貸倒引当金	16,711千円																																																						
関係会社株式評価損	8,138千円																																																						
その他	1,695千円																																																						
繰延税金資産小計	1,013,363千円																																																						
評価性引当額	1,013,363千円																																																						
繰延税金資産の合計	22,486千円																																																						
未払事業税	2,135千円																																																						
貸倒引当金	10,686千円																																																						
商品評価損	1,169千円																																																						
制作勘定	20,724千円																																																						
その他	1,439千円																																																						
繰延税金資産小計	36,155千円																																																						
税務上の繰越欠損金	988,881千円																																																						
固定資産	16,242千円																																																						
繰延税金資産小計	1,005,123千円																																																						
評価性引当額	988,394千円																																																						
繰延税金資産の合計	52,884千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124.7%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額	124.7%	法人税等還付税額	8.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	77.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																						
住民税均等割	1.6%																																																						
評価性引当額	124.7%																																																						
法人税等還付税額	8.3%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																						
住民税均等割	2.6%																																																						
評価性引当額	77.8%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
前期は連結財務諸表を作成しているため、当該注記は記載していません。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失()の金額</td><td style="text-align: right;">7,573千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	-	持分法を適用した場合の投資の金額	-	持分法を適用した場合の投資損失()の金額	7,573千円
関連会社に対する投資の金額	-						
持分法を適用した場合の投資の金額	-						
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	7,573千円						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接 34.60	WEB制作運営受託、ロイヤリティ等の支払、CMSへの参加	WEBサイト制作の売上	244,549	売掛金	27,897
							ロイヤリティ等の支払	175,047	買掛金	63,608
							資金の貸借取引	241,125	預け金	186,902
							利息の受取	1,428		
							利息の支払	3		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

3. テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しており、資金の預け入れ及び借入れを行っております。なお、取引金額につきましては、純増減額を記載しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社パコマ	東京都八王子市	50,000	飲食業	-	資金の貸付	資金の貸付	6,424	-	-
							利息の受取	755		
							債権放棄	43,154		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 関連会社であった株式会社パコマは当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりまし

た。なお、上記の取引金額は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記の子会社及び関連会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 25,855.25円	1株当たり純資産額 29,236.81円
1株当たり当期純損失金額 7,466.18円	1株当たり当期純利益金額 3,381.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	881,664	996,975
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	881,664	996,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,100	34,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	254,596	115,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	254,596	115,311
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、㈱テレビ東京及び㈱B S ジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である㈱テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月21日開催の定時株主総会において承認されており、㈱テレビ東京においては平成22年6月25日開催予定の定時株主総会、㈱B S ジャパンにおいては平成22年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、㈱テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、㈱テレビ東京及び㈱B S ジャパンを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	㈱テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド㈱	㈱B S ジャパン
本株式移転に係る割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、㈱テレビ東京ホールディングスの単元株式数は、100株といたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名称	㈱テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド㈱	㈱B S ジャパン
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業(地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等)、ライセンス事業(ソフトライセンス、イベント等)	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	㈱テレビ東京ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資本金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,092	25,500	51,227	26,364	3,267	4,845	23,097
工具、器具及び備品	72,853	6,460	11,458	67,855	51,739	10,421	16,116
有形固定資産計	124,945	31,960	62,685	94,220	55,006	15,266	39,214
無形固定資産							
ソフトウェア	255,093	17,164	86,918 (15,156)	185,339	146,579	34,415	38,760
商標権	9,551	-	-	9,551	3,103	958	6,448
無形固定資産計	264,645	17,164	86,918 (15,156)	194,890	149,682	35,373	45,208

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建 物 本社移転に伴う建築工事一式等

 工具、器具及び備品 執務用ワークステーションデスク等

 ソフトウェア モバイルシステム開発、ECシステム開発等

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建 物 本社移転に伴う除却

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,646	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	111,646	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,659	8,268	35,597	909	12,420
債務保証損失引当金	33,804	-	33,804	-	-
本社移転損失引当金	42,157	-	42,157	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
普通預金	37,267
別段預金	192
小計	37,460
合計	37,560

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	277,948
KDDI株式会社	117,218
ソフトバンクモバイル株式会社	39,640
株式会社テレビ東京	27,897
リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社	9,784
その他	45,216
合計	517,706

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
504,693	2,457,002	2,443,990	517,706	82.52	75.94

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
キャラクターグッズなど	4,271
合計	4,271

制作勘定

品目	金額(千円)
コンテンツ資産	323,468
合計	323,468

預け金

品目	金額(千円)
キャッシュ・マネジメント・システム預け金	186,902
合計	186,902

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社テレビ東京	63,608
ユナイテッドメディア株式会社	18,645
株式会社デジターボ	11,284
株式会社ナスピア	10,020
KDDI株式会社	8,440
その他	132,568
合計	244,568

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	588,132	596,583	619,099	622,329
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	65,714	23,733	40,289	42,527
四半期純利益金額又は 四半期純損失()(千円)	65,141	23,157	39,717	12,705
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1,910.31	679.11	1,164.72	372.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.txbb.jp/ir/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月29日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年5月17日関東財務局に提出

平成22年3月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の(注)5.事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テレビ東京ブロードバンド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立することを決議し、平成22年6月21日開催の定時株主総会において承認を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テレビ東京ブロードバンド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。